

平成30年度

会津美里町歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

会津美里町監査委員

1 会美監第 3 2 号
令和元年 8 月 1 3 日

会津美里町長 渡部英敏 様

会津美里町監査委員 鈴木英昭

同 鈴木繁明

平成 3 0 年度会津美里町歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和元年 6 月 3 日付 1 会美政財第 1 0 4 号で審査に付された平成 3 0 年度会津美里町一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度会津美里町歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 歳入歳出決算審査対象会計

平成30年度 会津美里町一般会計歳入歳出決算

平成30年度 会津美里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度 会津美里町介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度 会津美里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度 会津美里町下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 会津美里町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 会津美里町個別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 会津美里町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 会津美里町住宅用地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度 会津美里町水道事業会計決算

平成30年度 会津美里町永井野財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 歳入歳出決算事項別明細書

(3) 実質収支に関する調書

(4) 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月30日から8月7日まで

第3 審査の手続

審査に付された平成30年度会津美里町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算については、平成30年4月1日から平成31年3月31日まで執行されたものである。

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ・決算その他関係諸表等の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
- ・基金は設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係帳簿及び証書類を照合し、関係職員から必要な資料の提出と説明を聴取するとともに、平成30年度主要施策の成果に関する説明書、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿、その他証書類等と照合精査した結果、誤りないものと認められた。

第5 審査意見

◇総括

(1) 一般会計及び特別会計の総決算額及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	予算額	14,248,522,000	12,425,923,000	1,822,599,000	14.7
	歳入額	13,475,273,143	11,033,933,650	2,441,339,493	22.1
	歳出額	13,122,865,029	10,805,006,890	2,317,858,139	21.5
	差引	352,408,114	228,926,760	123,481,354	53.9
特別会計	予算額	6,660,262,000	6,882,431,000	△222,169,000	△3.2
	歳入額	6,634,244,541	6,890,556,879	△256,312,338	△3.7
	歳出額	6,225,149,979	6,432,387,459	△207,237,480	△3.2
	差引	409,094,562	458,169,420	△49,074,858	△10.7
合 計	予算額	20,908,784,000	19,308,354,000	1,600,430,000	8.3
	歳入額	20,109,517,684	17,924,490,529	2,185,027,155	12.2
	歳出額	19,348,015,008	17,237,394,349	2,110,620,659	12.2
	差引	761,502,676	687,096,180	74,406,496	10.8

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入で2,441,339,493円の増(22.1%)、歳出で2,317,858,139円の増(21.5%)、差引額では123,481,354円の増(53.9%)となっている。特別会計では歳入で256,312,338円の減(△3.7%)、歳出で207,237,480円の減(△3.2%)、差引額では49,074,858円の減(△10.7%)となっている。一般会計及び特別会計合計の差引額は761,502,676円で、前年度と比較すると、74,406,496円の増(10.8%)となっている。

(2) 特別会計の各会計別の歳出決算及び前年度との増減の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険	2,509,690,199	2,861,666,180	△351,975,981	△12.3
介護保険	2,711,647,569	2,618,889,344	92,758,225	3.5
後期高齢者医療	246,891,185	234,421,242	12,469,943	5.3
下水道事業	623,794,440	581,696,768	42,097,672	7.2
農業集落排水事業	102,131,954	110,395,001	△8,263,047	△7.5
個別合併処理浄化槽事業	9,931,014	9,595,987	335,027	3.5
工業団地造成事業	5,899,370	7,503,239	△1,603,869	△21.4
住宅用地造成事業	15,012,848	8,068,298	6,944,550	86.1
永井野財産区	151,400	151,400	0	0.0
合 計	6,225,149,979	6,432,387,459	△207,237,480	△3.2

歳出決算額において対前年比で大きな増減のあったものは、国民健康保険では、保険給付費等の減により 12.3%の減、工業団地造成事業では、工業団地販売管理事業費等の減により 21.4%の減、住宅用地造成事業では、売払収入の増に伴う繰出金の増等により 86.1%の増であった。

◇会計別指摘事項

1 一般会計

(1) 概要 一般会計の決算状況の推移は、次の表のとおりである。(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	13,475,273	11,033,933	2,441,340	22.1
歳出総額 B	13,122,865	10,805,007	2,317,858	21.5
歳入歳出差引額(A-B) C	352,408	228,926	123,482	53.9
翌年度へ繰越すべき財源D	90,490	6,163	84,327	1,368.3
実質収支(C-D) E	261,918	222,763	39,155	—
前年度実質収支 F	222,763	257,025	△34,262	—
単年度収支(E-F) G	39,155	△34,262	73,417	—
財政調整基金積立金	380,763	181,459	199,304	109.8
地方債繰上償還額	0	186,010	△186,010	皆減
積立金取崩し額	152,204	147,900	4,304	2.9
実質単年度収支	267,714	185,307	82,407	—
経常収支比率	90.4	84.2	6.2	—

実質収支は 261,918 千円となり、前年度と比較すると 39,155 千円の増となっている。

平成 30 年度実質収支から平成 29 年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より 73,417 千円増加し、39,155 千円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支 39,155 千円に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金 380,763 千円を加え、積立金取崩し額 152,204 千円を差し引いた 267,714 千円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 90,490 千円は、新庁舎移転事業、公共施設整備事業、町道 1 3 2 4 3 号線道路改良事業等の繰越明許費である。

(2) 歳入

平成30年度一般会計の歳入決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額 A	14,248,522,000	12,425,923,000	1,822,599,000	14.7
調定額 B	13,646,383,711	11,122,045,295	2,524,338,416	22.7
収入済額 C	13,475,273,143	11,033,933,650	2,441,339,493	22.1
不納欠損額	5,016,384	11,117,030	△6,100,646	△54.9
収入未済額	166,094,184	76,994,615	89,099,569	115.7
執行率 C/A	94.6	88.8	5.8	—
収入率 C/B	98.7	99.2	△0.5	—

歳入決算状況では、不納欠損額が5,016,384円(前年度比△54.9%)で、これは法令の定めるところによって処分されたものであり、その大部分が町民税と固定資産税で占められている。収入未済額は166,094,184円(前年度比115.7%)となっており、収入率は98.7%であった。

収入済額の主なものの構成比は、町税12.1%(前年度15.0%)、地方交付税37.9%(前年度48.8%)、国県支出金13.3%(前年度14.1%)、繰入金5.2%(前年度3.6%)、諸収入3.8%(前年度2.6%)、地方債20.4%(前年度6.6%)となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源は24.6%で前年度25.9%を1.3ポイント下回り、依存財源は75.4%で前年度74.1%を1.3ポイント上回っている。

(3) 歳出

平成30年度一般会計の歳出決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算額 A	14,248,522,000	12,425,923,000	1,822,599,000	14.7
支出済額 B	13,122,865,029	10,805,006,890	2,317,858,139	21.5
翌年度繰越額	740,093,600	1,425,598,000	△685,504,400	△48.1
不用額	385,563,371	195,318,110	190,245,261	97.4
執行率 B/A	92.1	87.0	5.1	—

歳出の執行率は92.1%と前年度執行率87.0%を5.1ポイント上回っている。

性質別歳出の状況を前年度と比較すると、増となった主なものは、普通建設事業費2,303,237千円、物件費323,328千円、扶助費116,880千円である。減となった主なものは、公債費256,890千円、積立金138,042千円である。

(4) 一般会計まとめ

一般会計の収支をみると、歳入歳出差引額、実質収支は前年度を上回り、単年度収支は前年度から 73,417 千円増加し、39,155 千円の黒字となっている。

しかし、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度より 6.2 ポイント上昇して 90.4%となっており、財政の硬直化が進んでいるため、改善に努められたい。

実質公債費比率は単年度が 5.45%と前年度を 0.41 ポイント下回ったが、3カ年平均では 5.6%で増減はなかった。今後も引き続き低減に努められたい。

将来負担比率は、前年度に引き続き、将来負担額が充当可能額を下回ったため算定されなかった。これは、地方債現在高は増加したものの、基準財政需要額算入見込額及び充当可能基金が増加したことが影響している。今後とも財政計画の見直しを行いながら、健全な財政運営に努められたい。

不納欠損額は、前年度より 6,101 千円減少したが、町税、負担金、使用料等の収入未済額は 70 千円増加した。安定した歳入の確保と負担の公平性の観点から、また、今後さらに厳しい財政状況が続くことを踏まえると、不納欠損額及び収入未済額の縮減は重要な課題である。債権管理マニュアルを基本に継続した取組みと収納対策本部のさらなる機能強化を図り、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

2 国民健康保険特別会計

歳入総額	2,681,027,007 円
歳出総額	2,509,690,199 円
差引額	171,336,808 円

調定額に対する保険税（後期高齢者支援金、介護納付金含む）の収入率は 82.3%（前年度 81.8%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分 95.1%（前年度 94.7%）、滞納繰越分 25.1%（前年度 24.0%）となっている。

不納欠損額は 4,798,873 円（前年度 10,079,589 円）で、前年度に比べ 5,280,716 円の減、保険税に係る収入未済額は 88,188,912 円（前年度 97,158,320 円）で、前年度に比べ 8,969,408 円の減となっている。徴収については、本税に加え延滞金の徴収にも積極的に取り組まれており、引き続き解消、縮減に努められたい。

保険給付費は、1,618,754,692 円（前年度 1,678,179,031 円）で、前年度に比べ 59,424,339 円の減となっている。今後も健康増進活動・各種検診受診率の向上等により保険給付費の抑制に努められたい。

3 介護保険特別会計

歳入総額	2,929,948,807 円
歳出総額	2,711,647,569 円
差引額	218,301,238 円

調定額に対する保険料の収入率は 98.4%（前年度 97.9%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分 99.3%（前年度 99.2%）、滞納繰越分 29.9%（前年度 24.6%）となっている。

不納欠損額は 1,722,360 円（前年度 2,434,550 円）で、前年度に比べ 712,190 円の減、収入未済額は 7,964,847 円（前年度 7,739,661 円）で、前年度に比べ 225,186 円の増となっている。引き続き不納欠損額及び収入未済額の解消に努められたい。

また、高齢化がますます進行するなか、要介護・要支援認定者の増加に伴い介護保険給付費は増加（前年度比 91,118,748 円増）の一途をたどることが懸念されることから、関連する計画を基本に、引き続き地域支援体制の充実・介護予防事業等に取り組まれたい。

4 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	248,037,027 円
歳出総額	246,891,185 円
差引額	1,145,842 円

調定額に対する保険料の収入率は、99.7%（前年度 99.6%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分は 99.9%（前年度 99.8%）、滞納繰越分は 41.5%（前年度 42.6%）となっている。

不納欠損額は、100,900 円（前年度 147,200 円）で、前年度に比べ 46,300 円の減、収入未済額は、382,800 円（前年度 453,200）で、前年度に比べ 70,400 円の減となっている。引き続き不納欠損額及び収入未済額の解消に努められたい。

5 下水道事業特別会計

歳入総額	634,091,431 円
歳出総額	623,794,440 円
差引額	10,296,991 円

不納欠損額は、分担金及び負担金が 192,000 円（前年度 284,000 円）で、前年度に比べ 92,000 円の減、使用料は、37,800 円（前年度 47,250 円）で、前年度に比べ 9,450 円の減となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金が 666,000 円（前年度 1,101,000 円）で、前年度に比べ 435,000 円の減、使用料は 2,156,367 円（特環分含む）（前年度 2,285,660 円）で、前年度に比べ 129,293 円の減となっている。

負担の公平性と安定した事業運営を維持するためにも収納率の向上を図り、収入未済額の解消に努め、不納欠損額の発生防止を図られたい。

6 農業集落排水事業特別会計

歳入総額	105,156,091 円
歳出総額	102,131,954 円
差引額	3,024,137 円

分担金の不納欠損額は、270,000 円（前年度 257,842 円）で、前年度に比べ 12,158 円の増、収入未済額は、分担金が 260,000 円（前年度 675,000 円）で、前年度に比べ 415,000 円の減、使用料は 221,940 円（前年度 236,503 円）で、前年度に比べ 14,563 円の減となっている。

下水道事業同様に、安定した事業運営を維持するためにも収納率の向上を図り、収入未済額の解消に努め、不納欠損額の発生防止を図られたい。

7 個別合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額	11,110,491 円
歳出総額	9,931,014 円
差引額	1,179,477 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。

不納欠損額及び収入未済額はなく、今後も引き続き徴収に努められたい。

8 工業団地造成事業特別会計

歳入総額	7,226,136 円
歳出総額	5,899,370 円
差引額	1,326,766 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。相当販売等が進んでおり、引き続き早期完売に努められたい。

9 住宅用地造成事業特別会計

歳入総額	17,469,904 円
歳出総額	15,012,848 円
差引額	2,457,056 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。今年度販売実績は2件であり、引き続き不動産関係者等との連携を強化し、早期完売に努められたい。

10 水道事業会計

収益的	収入	495,764,109 円
	支出	443,632,789 円
資本的	収入	58,777,549 円
	支出	199,113,238 円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 140,335,689 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,546,941 円、過年度分損益勘定留保資金 138,788,748 円で補填した。

不納欠損額は、188,485 千円（前年度 337,968 千円）で、前年度に比べ 149,485 千円の減となっている。また、50,581 千円の当年度純利益となり、当年度未処分利益剰余金は 43,320 千円となった。

しかし、給水人口、配水量が減少傾向にあること等の水道事業環境を踏まえ、今後も安定して安心・安全な水を供給するため、引き続き安定経営に努められたい。

1 1 永井野財産区特別会計

歳入総額	177,647 円
歳出総額	151,400 円
差引額	26,247 円

予算の運用は概ね適正であり、計数的にも正確と認める。

1 2 実質収支に関する調書

各会計とも計数的に正確であると認める。

1 3 財産に関する調書

貸付基金を除く基金は、総額 32,398 千円（財政調整基金 105,458 千円、公共施設等整備再生基金 27,656 千円）が積み増しされ、年度末残高は 8,544,780 千円となった。引き続き、設置の目的に従って、適正かつ効率的な運用管理を行われたい。

新鶴小学校プール改築工事、宮川小学校施設・設備状況、本郷保育所トイレ改修及び幼児用洗面台設置工事、旧本郷第一小学校解体工事及び旧東尾岐小学校解体工事について現地審査を行った。

本郷第一小学校跡地については、適切な管理を行うとともに、早期に利活用方針を決定されるよう努められたい。